

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

1 工事概要

1 建設工事名

大洲地区交流センター高圧機器改修工事

2 建設工事場所

〒760-0000 徳島県 大洲市 大洲三丁目 地内

3 建物概要

建物（構）名称	構造	階数	延床面積（㎡）	備 考
大洲地区交流センター	RC	2		

4 工事科目（○印のあるものを）

・電灯設備（電灯幹線、電灯分枝、コンセント分枝）	・誘導支援設備（音声誘導装置、インターホン、トイレ呼出）
・動力設備（動力幹線、動力分枝）	・テレビ共用受設備
・電熱設備	・監視カメラ設備
・空調設備	・駐車場管理設備
○ 電気設備	・防犯・入退室管理設備
・電力貯蔵設備（直流電源、交流無停電電源）	・火災感知設備（自動火災報知、自動閉鎖、非常警報、ガス漏れ）
○ 中央空調制御設備	・中央空調制御設備
・内線通信連通設備	・屋外屋内配線設備
・構内交換設備	・屋外屋内通信設備
・性能表示設備（出退・情報表示、電気時計）	・テレビ電波障害対策
・防煙・警報設備	・昇降設備
・気圧設備	

2 仕 様

1 特記仕様及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通大臣官庁官庁管理官庁事務部監修の仕様書（平成 4 年版）による。

- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

・建築関係の工事共通仕様書

2 標準仕様は以下の年数、31 年版による。（建築工事標準仕様編令和4年版）

- 建築工事標準仕様書
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）

3 設計事項に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により決定する。

- (1) 質疑回答書（(2)～(5)に対するもの）
- (2) 現場説明書
- (3) 特記仕様書
- (4) 図面
- (5) 標準仕様書

4 特記仕様

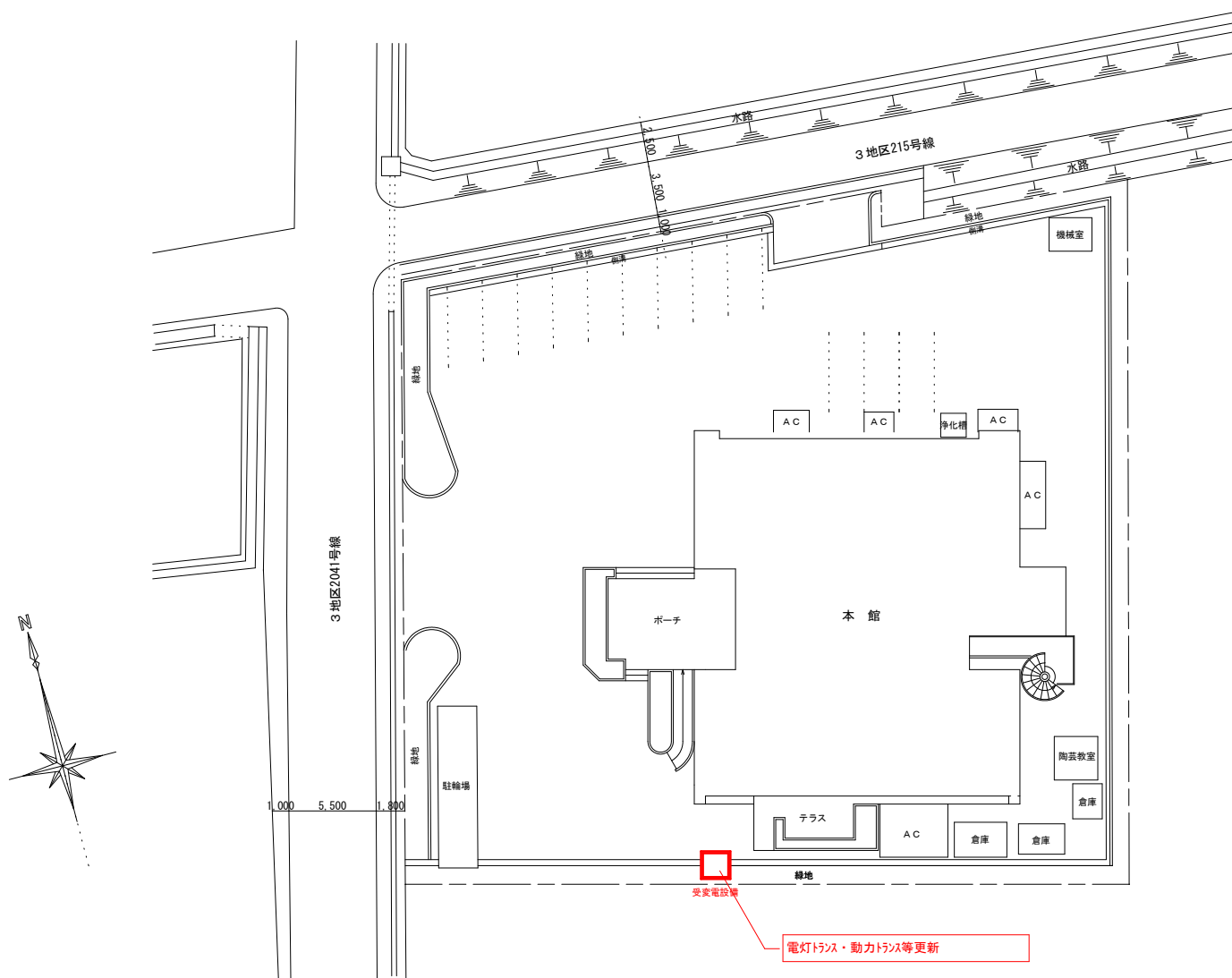
- (1) 項目は全て適用する。
- (2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。
○印のない場合は、※印を適用する。 ○印と※印の付いた場合は、共に適用する。

科目	項 目	特 記 事 項
一般事項	○ 法 令 そ の 他	この工事は、工事に際する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。官公署の検査を必要とする工事にあつては、完成検査を受けること。工事完了後は、電気工事費の支払を受けること。
	○ 工事実施情報の登録	国土交通大臣官庁官庁管理官庁事務部監修の「電気設備工事標準仕様書（平成31年版）」（2019年）に適合すること。また、契約変更により工事費負担金が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事費登録を削除すること。なお、契約金額の変更登録は、完成時のみとする。
	○ 工事の一時中止	雇主は建設工事実施契約の第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承認を受けるものとする。なお、基本計画書は、中止時点における工事の出来、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること。中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
	○ 施 工 図 等 の 権 利	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る利用権は発注者に移譲するものとする。
	○ 工 事 写 真	発注者写真撮影許可令和3年版及び国土交通大臣官庁官庁管理官庁事務部監修の「電気工事写真撮影許可（平成22年版）」による写真撮影ガイドブック「電気設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。
電気設備	○ 監 理 事 務 所	※ 設けなし ・ 設ける（ ・ 既存建物内の一部を使用する ・ 構内に新設する ）
	○ 工 事 用 水 電 力 等	本工事に必要な工事用電力・水等受入者の負担とする。
	○ 工 事 用 仮 設 物	敷地内につくることが ※ できる ・ できない
	○ 電 気 工 事 士	最大電力500kW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。
	○ 電 気 保 安 技 術 者	電気保安技術者の選定については、標準仕様書のほか監督職員が認めることとする。
その他	○ 換 生 材 の 処 理	(1) 引渡しを要するもの（ ） (2) 特別管理産業廃棄物（ ・ PCB使用機器 ） (3) 資源資源を回るもの（ ・ 蛍光灯ランプ ・ 白熱灯 ・ H I D 灯 ） (4) 廃生材廃棄、高圧場所が必要なもの（ ）
		照度器具安定器にPCBが使用されている場合は、安定器を本体より分離し保管ボックス（鋼板製）に収納して建物管理者に引き渡す。また、安定器・コンデンサ等を廃棄しようとする場合は、PCBを廃入の可能性があるものとして確認し、廃入の可能性が判定・確認できない場合は、PCB廃棄物として保管受皿に入付指定された場所へ保管する。
		建設廃棄物の処理にあつては建設廃棄物処理計画書を作成すること。

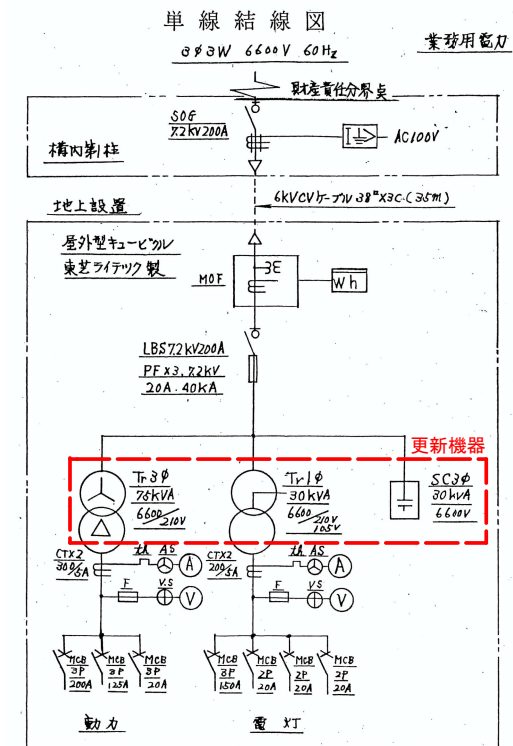
[illegible]

電気設備工事特記仕様書		3 非常警報装置		(1) 非常警報装置 (2) 起動装置（押しボタン）		・ 埋込形 ・ 露出形	
26 建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）から（4）を満たすものとする。 (1) 金板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しない又は含有量が極めて少ない材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着材は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチルエステル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含む）含有率の低い材料（可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1) の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを含有しないか、含有量が極めて少ない材料を使用したものとする。	27 化学物質の濃度測定	・ 要 ※ 不要 測定時間、測定対象化学物質、測定方法、測定対象量、測定箇所等については、監督職員の指示による。	その他	舗装板切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。		
	27 化学物質の濃度測定		・ 要 ※ 不要 測定時間、測定対象化学物質、測定方法、測定対象量、測定箇所等については、監督職員の指示による。				
撤去工事	① 撤去 ② 石綿含有建材の除去工事	○ 撤去前に内容物（トランス等）の回収を要する機器、配管等の処理（ ） ○ 撤去後の補修、復旧（ ）	事前調査 ※ 行う ・ 行わない 工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。 分析による石綿含有建材の調査 ※ 行わない ・ 行う（ 箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿粉じん濃度測定 ※ 行わない ・ 行う（ 箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿作業主任者 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年3月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。 石綿含有品 ・ 天井材 ・ 外壁（ ・ 窓枠 ・ スレート ・ ） 撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 石綿含有建材の塗布された外壁及び石綿含有スレート版等の外壁面に対して、足場及び配管等の支持のため、アンカーを打設する際には、石綿作業主任者を配置し、外壁面に対して湿潤状態とし、集塵機駆動付き電動工具を使用する等、飛散防止措置を講ずること。	別表	名 称 ・ 配電盤、分電盤、制御盤、警報装置等 ・ 電熱装置 ○ 電圧検出装置 ・ 特別高圧機器 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置（UPS） ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置 ・ 熱供給発電装置 ・ 太陽光発電装置 ・ 蓄電装置 ・ 構内情報通信網装置 ・ 構内交換機 ・ 情報表示装置 ・ 映像・音響装置 ・ 誘導表示装置 ・ テレビ共同受信設備 ・ 監視カメラ装置 ・ 駐車場管理装置 ・ 防犯・入退室管理装置 ・ 監視制御装置 ・ ・ ○ 印の付いたものを適用する。		
	電力・電気設備工事	1 防災用照明器具 2 電動機等の接地 3 受変電設備 4 雷保護設備 5 主燃料槽 6 太陽光発電設備	建築基準法の規定による非常用照明器具は次の通り。（○印含むもの） ・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形（ ・ バッテリー ・ 発電機 ） 金属等配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属等を接地線とする。 受変電キューブ本体の耐震性は、JEM-T8144「配電機・制御盤の耐震設計指針2003年版」（一般社団法人日本電機工業協会）における耐震機能クラス1とする。 (1) 保護レベル ・ I ・ II ・ III ※ Ⅳ (2) 受雷部システムの配置 ・ 保護内法 ・ 避雷針法 ・ メッシュ法 主燃料槽は漏洩防止とする。 太陽電池アレイ用支持物の荷重計算は、JIS C 8955:2011「太陽電池アレイ用支持物設計標準」による。 太陽光発電システムの用途 ※ 極めて重要な太陽光発電システム ・ 通常の太陽光発電システム	表 1 接地線一覧表 接地線の種類別 接地線の長さ (m) 接地線の径 (mm) 接地線の径 (mm) ・ 接地線			

平面図 s=1/300



改修箇所図 s=NOSCALE



工事名	大洲地区交流センター高圧機器改修工事		
工事箇所	藤枝市 大洲三丁目 地内		
図面種類	図 示		
縮尺	図 示	図面番号	3 葉中 3
測量年月日 . . .	設計年月日 R7.7.7		
藤枝市 市民協働部 協働政策課			